

附属教育実践総合センターニュース

No. 19 2025年2月

目次

あいさつ	1
教育講演会について	2
教育実践総合セミナーについて	3
教職支援の取組について	3
センター教員研究概要	4
スタッフ	6

あいさつ

教育実践総合センター長
宇佐見香代

令和6年度教育実践総合センターの活動について、簡単に振り返りをさせていただきます。

遡って、昨年の令和6年2月に、本センターニュースの前号が発行された後、令和5年度に採択された「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」として実施していた研究をまとめる作業を、年度末まで進めておりました。その研究成果として「教師の主体的な研修を促す効果的な受講奨励プロセスのモデル開発」と題した報告書として提出したものが、令和6年7月22日の日付で文部科学省のHPに公開されています。

「教員研修の高度化に資するモデル開発事業
＜成果概要・成果報告書＞」

この成果報告書は、冊子として印刷せずデータをCDに収めて、研究協力を頂いたさいたま市の学校に、開発した「教師の主体的な研修を促す効果的な受講奨励プロセスモデル図（実践モデル）」のポスターと共に配布しました。今年度は、『『新たな教師の学び』に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業』に応募し、前年度の研究成果の一端をオンライン研修コンテンツとして提供するための作業を進めています。また、本センターニュースの他のページでも紹介しますが、成果報告書の中でセンター長が執筆を担当した内容を中心に、研究成果の概要を今年度の本センター紀要に掲載する予定です。

次に、今年度新規のセンターの事業として実施したのは、「教育実践総合セミナー」と題した教員研修事業です。本センターは、規程に、学内外の

関係諸機関との連携のもとに教育実践に関する理論的かつ実際的な研究及び教育を行って教員養成及び教員研修に資することをその目的に掲げています。それに基づいて、新たに、教員の資質能力の向上に資する対話・ワークショップ型の研修を実施することにしました。こちらの報告についても、本センターニュースでまとめています。今年度は、8月第1週の夏休み期間に実施しました。初めての実施で、広報が不十分だったこともあり、参加者が少なかったのが残念ですが、参加者にはセンターから修了証書を発行し、教員の研修履歴として残るような工夫をしています。例年実施しているセンター主催の教育講演会と併せて、本センターの教員研修事業の中核として機能するように、さらに充実を図っていききたいと思います。

また、来年度に向けては、本センターを構成する専任教員の教職大学院への貢献度を高めるために、新たに大学院科目を創設し（仮称「教育実践総合演習」）、この科目の一部を上述の「教育実践総合セミナー」の内容として提供することを目指して準備を進めています。教職大学院授業の一端を、教員研修事業として現職教員に提供することは、他にも事例も見られます。教職大学院に在学してこの科目を履修する院生にとっては、研修参加者が持ち込む学校現場の実状や課題に触れて、その解決に資する探究を深めていく貴重な機会となり、教員研修としてセミナーに参加する現場の教員にとっては、埼玉大学の教育研究に触れながらその資質能力を向上させる体験になること、さらに教職大学院教育への関心を高めることにつながることを企図しています。

みなさまにおかれましては、今後も本センターの事業に対し、ますますのご理解とご協力をお願いしたいと思います。どうかよろしくお願いいたします。

令和6年度 教育講演会

テーマ 「AI時代の学校と社会—『社会に開かれた教育課程』を考える—」

講師 服部 真氏（読売新聞東京本社教育部記者）

令和6年度の教育講演会を、令和6年11月2日（土）に、埼玉大学教育学部での対面方式とZoomを使ったオンライン方式のハイフレックスで実施しました。昨年度に引きつづき、大変充実した学びの機会となりました。今年度講演をお願いしたのは、読売新聞東京本社教育部記者の服部真氏です。長年の教育現場の取材はもとより、前回の学習指導要領改訂に関わり中央教育審議会の専門委員も務められた経験もお持ちです。既に次期の改訂に向けた議論が始まっていますが、この機会に服部氏から前回の議論の要点を伺ったことは、これからの学校教育改革の動向を探る上で必要不可欠のことだったように思います。

教育講演会のテーマは、「AI時代の学校と社会—「社会に開かれた教育課程」を考える—」として、次の三つの柱に基づき、時宜に合った内容を語っていただきました。

- ① AI時代に身につけるべき力
- ② 社会に開かれた学校について
- ③ アクティブ・ラーニングと探究の関係

その中で、私が印象に残った内容を紹介させていただきます。生成AIの技術を活用したChatGPTを使うとどんなことができるようになってきたのか、DeepLなどAIによる高精度の自動翻訳の普及により英語教育やグローバル教育はどんな変革を求められているのかについて、事例を交えわかりやすくお話いただきました。また、外国人生徒を支援する自動翻訳サービス（ポケトーク for School）を導入している神戸市の実践の紹介もありました。

最先端技術の普及が進む中で、学校を社会に開く理由として強調されたのは、学校や教師、さらにこれからの時代を生きる児童生徒が、社会の変化に常に関心を持って探究を進める必要度が、どんどん増してきていることにあるとのことでした。現代社会の諸課題の解決の過程を「探究的な学び」として充実させていくことの重要性を指摘されていましたが、最後に紹介された、以前より雄弁になってきた子どもたちの様子も示唆に富むものでした。指導し

埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

令和6年度

参加
無料

教育講演会

11月2日（土）14:00～15:30

会場：埼玉大学教育学部A114教室

（対面参加 又は Zoomによるオンライン参加）

AI時代の学校と社会

—「社会に開かれた教育課程」を考える—

今、学校は「社会に開かれた教育課程」を実現していくことが必要だとされています。急激な変化が進む現代の社会の中で、これからの学校教育の在り方をどう考えたいのでしょうか？

日本の学校教育の強みや特徴を踏まえて、読売新聞教育部記者としての豊富な取材経験の中からこれを語っていただきます。



講師 服部 真氏 読売新聞東京本社教育部記者

【講師紹介】
東京大学文学部社会心理学専攻、東京大学大学院教育学研究科、米ネブラスカ大学大学院教育学部、文学部、読売新聞でジャカルタ支局長、長野支局長、社会情報部長、編集委員（教育ルネサンス編集長）を経て読売、The Japan Newsコラムニスト兼務。
2015～17年、中央教育審議会専門委員。小学校学習指導要領解説「総合的な学習の時間」協力者。21年から開智国際大学非常勤講師。

【参加対象・人数】教育関係者及び教育に関心のある方等 300名
（原則として、会場参加100名、Zoom参加200名とします。）

【申込方法】「こくちーず」より申込み

（「こくちーず」利用には登録が必要です。定員になり次第締め切らせていただきます。）

<https://kokc.jp/e/83494b4f1ecd004eb04c55e01e5390bc/>



主催 埼玉大学附属教育実践総合センター

後援 埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会

すぎて疲弊している教師や子供たちに対し、教師は「伴走者」として子供と一緒に社会や世界に目を向け、子どもたちは「思っているよりもっとたくさんことができるのだ」ということを意識していくことを提言されていました。

服部氏の取材記事の中に2017年当時の経済協力開発機構（OECD）教育・スキル局長アンドレアス・シュライヒャー氏に対するインタビューを元に書かれたものがあります。教育講演会の中でも紹介がありましたが、2000年代初頭以降の「15年間の日本の学力向上は総合学習の成果だと考えると説明がつく」（世界の上位の）「シンガポールや上海では、総合学習のような探究的学習を日本以上にやっている」という発言を引き出していらっしやいました。OECDのわが国の学力に対するそのような見立ては、残念ながらあまり共有されていないように思われます。これからの時代・社会の不確実性の指摘には枚挙のいとまがありませんが、そんな時代や社会を意識して見通しながら教育実践を創造することの必要性を深く考えさせられる講演内容でした。

教育実践総合セミナーの開催

当センターでは、教育実践に関する理論的かつ実践的研究及び教育を行い、教員養成や教員研修に資することを目的の一つに掲げていますが、中教審答申の『令和の日本型学校教育』の構築の中で打ち出された「新しい教師の学びの姿」には、研修履歴簿を活用した対話による受講奨励が盛り込まれました。そこで、新しい研修観に則した研修コンテンツや研修会の充実を図る一環として、学校の教育課題についての対話・ワークショップ型の研修会を今年度初めて開催しました。

1 日 時 令和6年8月5日・7日・8日・9日
13:00～16:30

2 場 所 教育実践総合センター(附属小学校内)

3 テーマ

I 「学校現場の諸課題と働き方改革」

担当：浅海 純一

II 「日々の教育活動を生かすカリキュラム・マネジメント」

担当：石田 耕一

III 「明日の教育実践につながる教師の学び合い」

担当：関口 睦

IV 「特別な支援を必要とする子どもへのチーム支援の検討」

担当：内河水穂子

4 参加対象者

- ・ 県内の学校に勤務する教職員
- ・ 埼玉大学教育学研究科現職大学院生、同学卒の大学院2年生、大学院修了者

参加者からは「少人数で講師との距離が近くとてもよい研修だった。」「他市町村の先生の話聞くことができ、有意義な時間となった。」「教育課程の基本に戻り、確認することができた。」「『教師の学び合い』というテーマに特化した研修は、おそらくこれまで受けたことがなかったように思う。」「多様な学校の生徒指導、教育相談、特別支援教育の委員会が実施している取り組みについて知ることができて、とてもためになった。」「情報交換をしながら他校の実情やケースなどを知ることができ、自校の課題についても考えることができた。」など、主体的に研修に望めたことへの前向きな感想が多く寄せられました。また、テーマI「学校現場の諸課題と働き方改革」には読売新聞からの取材があり、8月31日の埼玉版で記事化されました。

教職支援の取組について

令和6年度も引き続き、埼玉県及びさいたま市教育委員会と連携し、教員養成の充実及び教員としての資質・能力の育成を目指し、学生の理論的かつ実践的な学びの支援を進めてきました。

1 教育委員会と連携した「学校フィールド・スタディ I・II・III」の実施

大学と学校現場との学びを往還的につなぎ、質の高い教員としての資質・能力を育成する目的で実施している本授業は、現場経験の少ない学生が、実際に児童・生徒と接したり、教師の仕事を体験したりすることで、教職という仕事に対する理解を深められることを特色としています。令和6年度はさいたま市をはじめ県内26の市町と6つの県立学校、各附属学校園の協力のもと、90名の学生が小・中・高等学校・特別支援学校・幼稚園での体験を通して、教員や保育士を目指した歩みを進めることができました。

2 教職支援委員会、教職支援室との共催による教職支援セミナーの実施

教職支援セミナーは、教員としての職務を円滑に進めることができる能力や、教員としての見方や考え方等の資質の育成を図ることが目的です。

教育に係わる国の動向、埼玉県・さいたま市教育委員会等が推進する教育施策、サービスと教育法規、学校現場が抱える様々な課題等についての講義、論文作成や討論などの演習を行っています。

主として、前期には4年生・院生対象プログラムを、後期には3年生・院1年生対象プログラムを実施しています。令和6年度は各プログラムを併せて427名の学生が教職に対する理解を深めました。

3 教師力向上ケーススタディ演習I(全15回)、教師力向上ケーススタディ演習II(全8回)の実施

教師力向上ケーススタディ演習I・IIは教員採用を目指し、より深く教職について学びたい4年生が対象の授業です。学校現場における具体的な事例等について対応の仕方を考えたり、国の動向を踏まえた最新の資料を確認したりして、教員としての職務を遂行するための意欲や資質を養うとともに、教員採用選考に向け、諸課題に対応できるような能力を身に付けることを目指しています。ケーススタディ演習Iは4月から7月までの期間で、ケーススタディ演習IIは9月～11月までの期間で実施し、延べ92名の学生がこれらの講座を受講しました。

センター教員研究概要

教師の主体的な研修を促す効果的な受講奨励プロセスのモデル開発の概要 —令和4年度文部科学省委託・教員研修の高度化に資するモデル開発事業による—

宇佐見 香代

【キーワード】管理職による受講奨励 研修履歴 教員研修 モデル開発の概要

【研究概要】

本稿は、令和4年度文部科学省委託研究「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」として本センター及び教育学部教員で実施した研究の概要を示すものである（採択は令和5年度）。

教育委員会による教師の研修履歴の記録の作成と、学校管理職がこの履歴を活用して対話による受講奨励を実施することになったのは、法令の改正によるものである。オンラインコンテンツなど教師の研修環境が整えられる中で、併せて考えるべき課題は、教員研修に対して教師一人一人がどう主体的に参加・受講していいのか、新たな教師の学びを実現し、実質的に教師の資質能力の向上に結びつくような研修をどう実現していくのかであり、その手立てを具体的に構築することが必要であろう。

学校管理職が受講奨励を進めるにあたり、実施上の大きな課題は、管理職が教師一人一人の研修課題をどう見定めて教師の主体的な研修へとつなげるのかという点である。教師の主体的な研修を実現す

るためには、まず個々の教師自身が自己の実践と学びの振り返りの中で自分の課題と研修目標を見いだしていく過程を重視し、それを経て受講奨励場面に至ることを可視化して示すことを目指した。また、研修の成果が教師の実践の変容と学校課題の解決につながることで有能感を得て、さらなる研修の意欲につながるようなプロセスを重視し、教師が主体性を発揮する場づくりとして、校内研修の充実を提言した。

以上を踏まえて、本研究ではさいたま市内の学校管理職に対するインタビュー調査によって学校経営の要点を明らかにし、その成果を反映させた受講奨励のプロセスモデルを作成した。さらに、教員研修全般を巡る環境整備の課題と学校管理職へのサポートについての提言をまとめた。今後の研究課題としては、具体的な実践事例の提示や管理職に対する研修の実施を進めることを提言した。

教職課程初期における教育観の形成と OPFA 論 —教職専門科目『教職入門Ⅰ』の実践を事例として—

石田 耕一* 中島 雅子**

【キーワード】教育観 OPFA 論 教師教育 教職課程 学習としての評価

【研究概要】

1 本研究の目的

本研究は、教育学部の「教職専門科目」である「教職入門Ⅰ」の授業をとおして教職課程初期の学生の教育観の変化を大学生の OPP シートの記述をもとに考察することを目的とする。

2 「教職入門Ⅰ」の概要

「教職入門Ⅰ」は、学部1年前期2単位の授業で必修、教育職員免許状を授与されるに必要な省令科目等である「教育の基礎的理解に関する科目」の科目内容である「教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む）」を扱う授業である。

3 問題の所在とその解決の方策

本授業では、教員免許状取得に関わる授業として、教職課程さらには将来学校現場で必要とされる資質能力の確実な修得を図る必要がある。また、「実務家教員による「教職入門」の実施は、アカデミックな要素を含む「インダクション教育」を欠くカリキュラム・デザインであり、実践を省察する力が身に付いていない状態で実践的な内容を扱っても効果が限定的である」という主張も存在するため、本授業では、自己評価能力、言い換えると「メタ認

知」の能力を育成する評価論であり教育論である一枚ポートフォリオ評価（OPFA: One Page Portfolio Assessment）論を活用した。本授業において使用する OPP シートの学修前・学修後の「本質的な問い」は「教師とは何だと思いますか?」とし、教職の意義及び教員の仕事に対し常に目を向けさせるとともに、授業での学修、学生のこれまでの実体験を関連付けさせ、学生の自覚を重視した学修にすることをねらった。

4 結果

OPP シートの記述分析から、「教師の働きかけについての理解の変化」、「教師の働きかけの姿勢の変化」、「教師の役割の理解についての変化」、「「学び続ける」「自分も成長する」という姿勢の感得」、「「連携する、協力する」という姿勢の感得」、「責任の重さの自覚」、「物事を深く考えるようになったなどの学生自身の変容」が読み取れた。また、学生自身の OPP シートへの記入により「双方向性のある授業を行うための具体的な方法」などの OPFA と教育観の関連を見出している。これらから OPP シートのもつ自己評価の機能により教育観を変容させており、「メタ認知」の能力が育つての結果であると考えられる。

* 附属教育実践総合センター

** 自然科学講座理科分野

小中学校管理職育成の課題に関する一考察 — 育成指標に係るアンケート調査から —

関口 睦

【キーワード】管理職の資質能力 管理職育成 育成指標 学校経営・運営

【研究概要】

本研究は令和6年度埼玉県校長候補者研修会のアンケート調査の分析・考察を行ったものである。校長及び教員としての資質向上に関する指標 11項目について校長として実現に不安を感じるものとその理由についての分析を行った。分析の結果、不安感を足場かけにして課題意識として捉えることができていた教員は全体の約 1/3 しかないことが判明した。先行きが見通せない時代の中で、問題を解決するために必要な課題を絞り込んでいく力は管理職に求められる重要な資質能力ではあるが、今後、そのような力が候補者に充分ついていない状況での登用が懸念される。このことを受け5つの提言をする。

1 課題意識の醸成のためのアプローチ

管理職は教員に対する指示や指導だけでなく、例えば、問いを投げかけることによって課題意識を持ち自分の頭で考え実践できるような環境づくりに注力することが重要である。教職員への指導・研修から教職員が育つ環境づくりに軸足を置き、若いうちからメタ認知を鍛え学校組織づくりに積極的に参画できるような体制にシフトしていくことで、豊かな経験が蓄積され、管理職としての資質能力の向上につながっていく。

2 教職員が育つ自律的な組織づくり

学校組織の特徴の1つであるフラットな組織をうまく活用していく。教員の自由度・裁量を上げ、

自走できる自律的な組織づくりを目指す。高い組織目標の下、心理的安全性を高め、自由に発言・実践し試行錯誤できる場を保証し、教員間のフォローアップができる自律的な組織づくりに関与できる経験を若手教員にも積ませるようにする。

3 管理職に対する研修の見直し

集合型研修と学校での実践の往還は必須である。学校での実践を省察する場と、改善・取組を共有し、管理職同士が学び合う場を設定し、チェンジエージェントの育成を図る。

4 教職大学院の役割

本学教職大学院は複雑化し多様化する学校現場の課題解決に向け、学校改革の中核を担う高度な専門性を備えた教員の養成を目指している。特に現職に対しては、管理職養成に特化した実践的なプログラムの設定が急務である。

5 附属学校園の地域貢献の在り方の見直し

研究協議会は、どうしても教育実践に視点が行きがちでその結果、あくまでも附属学校園だからできる特別な「先進的な実践」と捉えられる傾向が強い。教育実践そのものを自校に取り込もうとするのではなく、まずは、学び方や研修組織体制の構築の視点からの学びの場の提供を研究発表とセットで提供していてもよいのではないか。このことが参加教員の組織マネジメント能力を高め、管理職育成につながるはずである。

これからの教員研修に対する埼玉大学のサポートの在り方 — 秩父市における教員研修に関するニーズ調査およびさいたま市との比較分析 —

浅海 純一 廣瀬 悠

【キーワード】教員研修 「学ぶこと」に関する意識調査 ニーズ調査 2市の比較分析

【研究概要】

教員研修に対して大学がどのように関わっていけばよいかを見出ししていくために、埼玉大学教育学部附属教育実践総合センターでは、「埼玉大学が提供する教員研修のニーズ調査」(廣瀬ほか 2024)を実施した。

今回、第2回目調査として秩父市を対象として同様の調査を実施した。秩父市の結果とさいたま市の結果を比較することによって、求められているものが何なのかについて多角的に明らかにしていくことが目的である。

調査の結果から、次のような傾向が浮かび上がってきた。

- ①地域は違っても多くの教員が学ぶ意欲をもっている。
- ②立地条件によってはオンラインコンテンツの需要が大きい。
- ③地域の事情によって関心の高い内容はそれぞれである。

それらを踏まえた上で、教員研修に対する大学の関わり方を2つ提言する。

1 オンラインコンテンツの充実

多くの教員が研修を受けることを可能にするため

にも今後のオンラインコンテンツの充実は不可欠である。また、研修時間の確保に関してもオンラインコンテンツの充実が一つの解決策となるであろう。ただし、オンラインコンテンツは一方的な情報の発信で終わってしまうことも危惧されるため相互にやり取りができる仕組みも考えていく必要があるのではないだろうか。

2 地域の実態に即した研修内容

県内であったとしても地域によって求められるものに差があることがわかった。地域のニーズに応じた問題を扱っていくためには日頃から教育委員会や学校現場との対話を重ね、何に対して問題意識をもっているのかを把握していくことが重要となる。

今回の調査の結果から、地域のニーズに合わせた研修提供の重要性が明らかとなった。当然、地域が変われば求められる内容が変わってくることは考えられるが、実際にアンケート調査を行うことによって需要が可視化することができた。それは同じ県内であっても言えることが今回の調査によって明らかとなったことに意義があるだろう。

【キーワード】教職志望 学生

【研究概要】

現在、教職志望者は減少傾向にあり、いわゆる教師不足が発生しているため、教職志願者を増やすことが急務である(中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会,2024)。そこで、本研究では、教育学部4年生を対象に、大学時代に教職志望に影響を与えた要因について調査を行うとともに、教育学部1年生を対象に、教育学部入学時の教職志望度とそれに影響を与えた要因について調査を行った。調査にあたっては、調査目的、任意回答であること、匿名回答で個人が特定されないこと等を説明し、本調査への同意について選択肢を設け、同意するを選択した者のみを調査の対象とした。

その結果、4年生62人を対象とした大学時代の教職志望の意識変化の大きな要因として、教育実習が抽出された。この教育実習の影響は、教師のやりがいや魅力に気づいたという正の効果と、教師の苦労や仕事の忙しさを感じたという負の効果の両面が見られた。

次に、1年生72人を対象とした大学入学時の教職志望の意識については、教師になりたい44人、どちらかというとなりたい15人、どちらかというとなりたくない11人、なりたくない1人という結果であった。

そして、教師になりたい・どちらかというとなりたいと回答した者に影響を与えた要因は、憧れる教師の存在等の「よい教師の影響」、「困難への教師のサポート」、特別支援

学級の子との交流、授業でわからない子に教える活動、中学校職業体験の小学校・保育園体験、2分の1成人式で夢を考えたこと等の「小・中・高の授業」、小さい子と遊んだ等の「子どもとの関わり経験」、「学校・保育園幼稚園が楽しかった」、「子どもが好き」、「子どもの教育をやりたい」、「兄弟との関わり」、「教師・保育士である保護者の影響」等14カテゴリーが抽出された。

このような結果から、教職志望は、学生がこれまでに受けてきた教育からの影響が大きいといえる。大きな要因としては、教師からの影響があり、これは先行研究(久保,2009;三島・井上・森,1999)とも一致している。加えて、授業の中での子ども同士の教え合いや、障害のある子どもとない子どもとの交流及び共同学習、職業体験等での自分より小さな子どもとの関わりが影響を与えていた。

これらの調査結果を踏まえ、教職志望者を増やすためには、異学年交流や障害のある子どもとない子どもの交流を積極的に行っていく必要があると考える。

また、教育実習では、教師の苦労や仕事の忙しさを感じて教職志望が低下する状況を踏まえ、学生が実習を行う教育活動という視点で、教育実習をどのように行うのかを、大学と教育実習受け入れ校で連携・協議し、教職志望が高まる実習にしていく必要がある。

スタッフ

センター長……宇佐見香代

研究員……大沢 裕・桐淵 博・河野 秀樹・櫻井 康博

専任教員……石田 耕一・関口 睦

沢崎 俊之・長江 清和・松下 元彦・安原 輝彦

浅海 純一・内河水穂子

山口 美保

河野 裕一・廣瀬 悠

事務補佐員…穴戸 珠美

埼玉大学教育学部附属教育実践総合センターニュース No.19

2025年2月15日 発行

編集・発行 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

〒330-0061 さいたま市浦和区常盤6-9-44

TEL.048(832) 9866 FAX.048(831) 0044

<http://www.center.edu.saitama-u.ac.jp/>